

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 2月1日 至平成30年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成30年 1月31日
売上高 (千円)	5,775,034	6,100,525	12,134,238
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,711	138,735	301,515
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	39,241	48,301	15,887
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	2,469,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,488,818	1,525,119	1,511,472
総資産額 (千円)	5,616,898	5,590,771	5,466,550
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	16.12	19.85	6.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	26.5	27.3	27.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	137,993	275,094	670,901
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	353,105	121,481	680,288
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	366,621	5,970	156,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	598,208	753,321	593,736

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 5月1日 至平成30年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	12.29	4.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気回復基調が緩やかに推移する一方、米国の長期金利引き上げや保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念などから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や世帯所得の緩やかな向上を背景とした消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。更に労働需給逼迫による人件費や物流費の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「QSCの向上なくして会社の成長なし」という全社スローガンのもと、当第2四半期累計期間におきましてもQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を最重要課題とし、更に現在の重要課題である人材不足の状況を解消するための施策に重点的に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の更なる向上を目的とした従業員トレーニングの継続的实施、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っており適正化に努めておりますが、時給単価上昇の影響が継続しております。またエネルギーコストにつきましては、原油先物価格上昇の影響によりガス単価が上昇傾向となっておりますが、主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っており、その結果販売費及び一般管理費は計画を下回ることとなりました。

なお、当第2四半期会計期間は秋田県に1店舗の出店を行ったことから、当第2四半期会計期間末の店舗数は153店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,100,525千円（前年同期比5.6%増）、経常利益138,735千円（前年同期は3,711千円の経常損失）となり、四半期純利益は48,301千円（前年同期は39,241千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して159,584千円増加し、753,321千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、275,094千円（前年同期は137,993千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益96,405千円、減価償却費186,718千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、121,481千円（前年同期は353,105千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が185,806千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、5,970千円（前年同期は366,621千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が357,274千円に対して、新規の長期借入れによる収入が200,000千円、新規の社債の発行による収入が295,773千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注) 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	1,044,000	42.28
山岡 江利子	東京都渋谷区	173,400	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	92,300	3.74
(株)エヌジーシー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	90,300	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	66,300	2.69
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	51,000	2.07
一由 聡	茨城県つくば市	43,400	1.76
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,000	1.42
楽天損害保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	24,600	1.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	21,800	0.88
計	-	1,642,100	66.51

(注) 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式数35,000株は、みずほ信託銀行(株)が同行に委託した株式給付信託(BBT)の信託財産であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,468,300	24,683	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,683	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式が35,000株(議決権350個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7 条1丁目4番32号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式35,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,766	807,328
売掛金	3,462	2,482
店舗食材	368,858	374,816
貯蔵品	32,428	35,861
前払費用	100,811	97,212
繰延税金資産	30,270	30,270
その他	23,965	17,192
流動資産合計	1,294,564	1,365,164
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,129,539	2,142,163
構築物(純額)	416,949	413,646
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	8,385	20,428
その他(純額)	212,807	227,568
有形固定資産合計	3,137,135	3,173,260
無形固定資産		
その他	21,431	19,758
無形固定資産合計	21,431	19,758
投資その他の資産		
投資有価証券	32,859	32,626
敷金及び保証金	614,781	620,767
保険積立金	176,982	191,246
繰延税金資産	88,848	89,103
その他	99,946	98,843
投資その他の資産合計	1,013,419	1,032,587
固定資産合計	4,171,986	4,225,606
資産合計	5,466,550	5,590,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,363	271,360
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	653,480	617,844
1年内償還予定の社債	100,000	160,000
未払金	618,625	663,946
未払法人税等	48,839	76,146
リース債務	2,827	2,317
資産除去債務	5,256	3,056
販売促進引当金	56,200	57,600
店舗閉鎖損失引当金	4,543	-
その他	116,842	94,893
流動負債合計	1,913,978	1,947,164
固定負債		
長期借入金	1,181,074	1,059,436
社債	760,000	950,000
リース債務	4,723	3,601
資産除去債務	3,686	4,002
その他	91,615	101,447
固定負債合計	2,041,099	2,118,487
負債合計	3,955,078	4,065,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	306,942
利益剰余金	966,718	980,947
自己株式	17,701	51,896
株主資本合計	1,513,411	1,527,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,938	2,521
評価・換算差額等合計	1,938	2,521
純資産合計	1,511,472	1,525,119
負債純資産合計	5,466,550	5,590,771

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	5,775,034	6,100,525
売上原価	1,491,934	1,600,883
売上総利益	4,283,100	4,499,641
販売費及び一般管理費	4,286,203	4,365,563
営業利益又は営業損失()	3,102	134,077
営業外収益		
受取利息	2,274	2,007
受取保険料	1,799	1,182
受取賃貸料	4,952	5,953
受取手数料	14,652	14,039
その他	1,663	3,264
営業外収益合計	25,341	26,447
営業外費用		
支払利息	17,349	15,331
社債発行費	5,805	4,226
その他	2,796	2,231
営業外費用合計	25,950	21,790
経常利益又は経常損失()	3,711	138,735
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
資産除去債務戻入益	-	1,870
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	995
特別利益合計	-	3,866
特別損失		
減損損失	-	37,528
店舗閉鎖損失	30,096	-
固定資産除却損	2,012	8,667
特別損失合計	32,108	46,195
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	35,820	96,405
法人税等	3,420	48,103
四半期純利益又は四半期純損失()	39,241	48,301

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	35,820	96,405
減価償却費	191,185	186,718
減損損失	-	37,528
受取利息及び受取配当金	2,685	2,550
販売促進引当金の増減額(は減少)	4,100	1,400
支払利息	17,349	15,331
社債発行費	5,805	4,226
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	4,543
店舗閉鎖損失	30,096	-
固定資産除売却損益(は益)	2,012	7,667
資産除去債務戻入益	-	1,870
売上債権の増減額(は増加)	1,130	979
たな卸資産の増減額(は増加)	91,711	9,390
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,911	14,612
長期前払費用の増減額(は増加)	5,676	47
仕入債務の増減額(は減少)	63,831	6,002
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,507	42,050
その他の固定負債の増減額(は減少)	30	569
小計	174,791	297,942
利息及び配当金の受取額	2,685	2,550
利息の支払額	17,992	15,631
法人税等の支払額	21,491	9,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,993	275,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	-	105,022
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	307,515	185,806
無形固定資産の取得による支出	2,468	-
投資有価証券の取得による支出	603	603
その他	24,517	23,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,105	121,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,333	30,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	383,924	357,274
社債の発行による収入	344,194	295,773
社債の償還による支出	15,000	50,000
割賦債務の返済による支出	9,482	17,035
リース債務の返済による支出	2,079	1,631
配当金の支払額	33,754	33,862
自己株式の取得による支出	-	2 51,800
自己株式の処分による収入	-	2 51,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,621	5,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,510	159,584
現金及び現金同等物の期首残高	446,697	593,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 598,208	1 753,321

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、平成30年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式35,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、51,800千円、35,000株であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
販売促進引当金繰入額	47,121千円	49,770千円
給与手当	736,522	784,494
雑給	1,201,947	1,200,979
水道光熱費	622,939	650,174
地代家賃	387,457	387,139
減価償却費	191,185	186,718

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	721,228千円	807,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	123,020	54,007
現金及び現金同等物	598,208	753,321

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の処分による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円12銭	19円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,241	48,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,241	48,301
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,777	2,433,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期累計期間において7,154株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。